

平成 2 9 年 度

益 田 市 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

益 田 市 監 査 委 員

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	2
(2) 用途別給水量	5
2 予算の執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 企業債	7
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	8
(5) 他会計からの補助金	8
(6) たな卸資産の購入限度額	8
3 経営成績	9
(1) 損益収支の状況	9
(2) 性質別費用の状況	11
(3) 給水収益等の状況	12
(4) 給水原価等の分析	13
(5) 職員数と生産性	13
4 財政状態	14
(1) 資産及び負債・資本の状況	14
5 キャッシュ・フロー	18
6 経営分析	20
第3 むすび	23

## (注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
－・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きで金額を表示した。

# 平成29年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 長 戸 保 明

益田市監査委員 林 卓 雄

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算

平成29年度益田市水道事業会計決算

#### (2) 決算附属書類

- ア 平成29年度証書類
- イ 平成29年度益田市水道事業報告書
- ウ 政令で定めるその他の書類
  - ・平成29年度益田市水道事業キャッシュ・フロー計算書
  - ・ 同 収益費用明細書
  - ・ 同 資本的収入及び支出明細書
  - ・ 同 固定資産明細書
  - ・ 同 企業債明細書

### 2 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月9日まで

### 3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 1 事業の概況

当年度の水道事業は、施設の老朽化に伴う更新費用の増大化傾向が続く中、平成 30 年度からの美都・匹見地区簡易水道との事業統合を見据えて、健全な経営の維持推進が図られた。

給水状況については、年間配水量が前年度と比較して 223,558 m<sup>3</sup> (3.6%) 増加し 6,443,640 m<sup>3</sup> となったものの、年間有収水量は前年度からほぼ横這いとなる 527 m<sup>3</sup> (0.0%) 増の 4,861,219 m<sup>3</sup> であった。なお、有収率は 75.4% で前年度と比較して 2.7 ポイント低くなっている。

有収率が低下した要因として、水道管などの経年劣化に伴う漏水のほか、7月の豪雨災害、1月の寒波を原因とする漏水があり、無効水量が増加したことが考えられる。

収益的収入及び支出のうち収入においては、特別利益として三隅益田道路建設に伴う水源地用地売却益を得たものの、主に受託工事収入の減少により、前年度と比較して 11,673 千円 (1.1%) 減の 1,041,911 千円となっている。一方、支出においては受託工事費、減価償却費等が減少したことにより前年度と比較して 9,064 千円 (3.7%) 減の 933,965 千円となっている。それらを元にした損益計算の結果、89,218 千円 (消費税抜き) の純利益を計上している。

資本的収入及び支出については、収入額 166,975 千円に対し支出額が 533,814 千円で、不足する額 366,839 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事については、益田水源地電気計装設備改修工事等 20 件、262,315,800 円の事業を実施している。また、国道 9 号安富交差点改良事業配水管改良工事等 7 件を平成 30 年度に繰越して施工することとしている。

保存工事等については、木部第 1 水源地解体工事等を実施したほか、益田市上水道事業アセットマネジメント及び施設耐震化・更新計画策定業務委託など 15 件、48,237,120 円の事業を実施している。なお益田市水道ビジョン策定業務委託については、平成 30 年度に繰り越して行うこととしている。

### (1) 業務の実績

当年度の業務予定量に対する実績及び主な業務実績は、次ページの表のとおりである。

期末給水人口は、42,317 人で給水区域内人口 43,370 人に対し 97.6% の普及率となっている。なお、当年度より期末給水人口の算定方法を変更している。

期末給水件数は 19,451 件で、前年度より 17 件 (0.1%) 増加している。

年間配水量は、前年度と比較して 223,558 m<sup>3</sup> (3.6%) 増加し 6,443,640 m<sup>3</sup> で、年間有収水量は 527 m<sup>3</sup> (0.0%) 増加し 4,861,219 m<sup>3</sup> となっている。

有収率は、2.7 ポイント低下し 75.4% となっている。

### 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	19,400	19,451	51	0.3
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,842,637	4,861,219	18,582	0.4
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	13,267	13,318	51	0.4

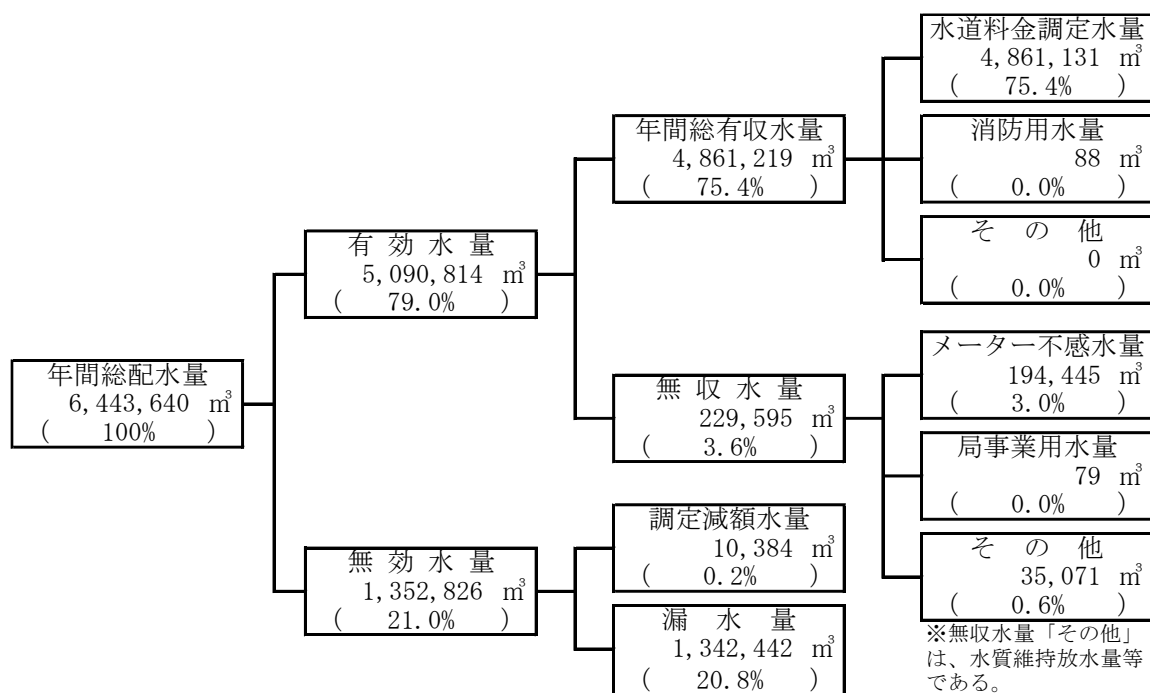
\* 予定量は「平成 29 年度当初予算書」による。

### 業務実績の推移

区 分	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	対前年度	
							増 減	増減率(%)
期末給水区域内人口 (A) (期末行政区域内人口)	人	44,999 (49,515)	44,569 (48,904)	44,031 (48,260)	43,690 (47,736)	43,370 (47,200)	△ 320 ( △ 536 )	△ 0.7 ( △ 1.1 )
計画給水人口	人	43,045	43,045	43,045	43,045	43,045	0	0.0
期末給水人口 (B)	人	43,103	42,764	42,218	41,717	42,317	600	1.4
普及率 (B/A)	%	95.8	96.0	95.9	95.5	97.6	2.1 ポイ ント	—
期末給水戸数	戸	16,654	16,626	16,487	16,394	17,319	925	5.6
期末給水件数	件	19,269	19,388	19,386	19,434	19,451	17	0.1
年間配水量 (C)	m <sup>3</sup>	6,277,638	6,105,224	6,173,338	6,220,082	6,443,640	223,558	3.6
1 日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,199	16,726	16,867	17,041	17,653	612	3.6
年間有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,015,398	4,935,770	4,931,638	4,860,692	4,861,219	527	0.0
1 日平均有収水量	m <sup>3</sup>	13,741	13,523	13,474	13,317	13,318	1	0.0
有 収 率 (D/C)	%	79.9	80.8	79.9	78.1	75.4	△ 2.7 ポイ ント	—

## 配水量の内訳

当年度の年間配水量の内訳は、次表のとおりである。



## 島根県下 8 市における状況（平成 28 年度）

島根県下 8 市の状況（平成 28 年度）は、次表のとおりである。

当市の普及率は 96.9% となっており県下で 1 番目、有収率は 78.1% で 8 番目、供給単価は 160.92 円/m³ で安価な順で 4 番目となっている。

【地方公共団体コード順】

区 分	施 設			業 務・経 営 分 析		
	計画給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	普及率 (%)	有収率 (%)	供給単価 (円/m³)	給水原価 (円/m³)
松江市	194,630	165,815	85.2	93.4	214.92	202.29
浜田市	44,170	40,745	92.2	78.4	155.94	193.07
出雲市	138,600	131,673	95.0	92.8	160.03	157.14
益田市	43,045	41,717	96.9	78.1	160.92	173.23
大田市	48,440	28,710	59.3	83.7	253.18	365.09
安来市	39,700	31,313	78.9	86.3	158.15	172.30
江津市	22,360	20,138	90.1	85.9	236.11	322.41
雲南市	33,246	29,666	89.2	90.6	214.77	271.28

\* 島根県公表「平成 28 年度公営企業会計決算の状況」による。

## (2) 用途別給水量

用途別給水量を経年で比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、団体用、特殊用は増加したが、一般用、営業用、臨時用は減少している。全体では 514 m<sup>3</sup> (0.1%未満) 増加している。

### 用途別給水量の推移

[単位：m<sup>3</sup>・%]

区 分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	対前年度	
						増 減	増減率
一 般 用	3,606,347	3,552,543	3,567,276	3,543,529	3,518,311	△ 25,218	△ 0.7
営 業 用	464,706	447,950	440,508	437,030	436,934	△ 96	△ 0.0
団 体 用	745,955	721,587	729,734	687,143	710,877	23,734	3.5
特 殊 用	177,290	184,306	169,364	169,639	171,898	2,259	1.3
臨 時 用	20,874	29,249	24,511	23,276	23,111	△ 165	△ 0.7
合 計	5,015,172	4,935,635	4,931,393	4,860,617	4,861,131	514	0.0

\* 消防用水量 88m<sup>3</sup>を除く。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算現額 1,031,321,000 円に対し決算額は 1,041,910,871 円（執行率 101.0%）で、予算対比で 10,589,871 円の増となっている。決算額を前年度と比較すると 11,672,869 円（1.1%）の減となっている。

収益的支出は、予算現額 985,114,080 円に対し決算額は 933,964,551 円（執行率 94.8%）で、翌年度繰越額が 10,155,240 円、不用額が 40,994,289 円となっている。決算額を前年度と比較すると 9,064,320 円（1.0%）の減となっている。これは、動力費、委託料等は増加したものの、工事請負費、減価償却費、支払利息等が減少したことなどによるものである。

#### 収益的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	898,099,000	891,436,400	△ 6,662,600	99.3	922,671,378	△ 31,234,978	△ 3.4
営業外収益	128,336,000	133,908,763	5,572,763	104.3	130,912,362	2,996,401	2.3
特別利益	4,886,000	16,565,708	11,679,708	339.0	0	16,565,708	—
合 計	1,031,321,000	1,041,910,871	10,589,871	101.0	1,053,583,740	△ 11,672,869	△ 1.1

#### 収益的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	881,258,080	833,708,247	10,155,240	37,394,593	94.6	830,615,159	3,093,088	0.4
営業外費用	102,725,000	100,164,155	0	2,560,845	97.5	111,782,635	△ 11,618,480	△ 10.4
特別損失	131,000	92,149	0	38,851	70.3	631,077	△ 538,928	△ 85.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—
合 計	985,114,080	933,964,551	10,155,240	40,994,289	94.8	943,028,871	△ 9,064,320	△ 1.0

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は、次ページの表のとおりである。

資本的収入は、予算現額 202,211,240 円に対し決算額は 166,975,914 円（執行率 82.6%）で、予算対比で 35,235,326 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 33,802,347 円（16.8%）の減となっている。これは、他会計出資金は増加したものの、企業債、国庫支出金、工事負担金、他会計負担金、基金運用収入がそれぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、予算現額 599,128,990 円に対し決算額は 533,814,391 円（執行率 89.1%）で、翌年度繰越額が 59,023,080 円、不用額が 6,291,519 円となっている。決算額を前年度と



比較すると 45,887,704 円 (9.4%) の増となっている。基金積立金は減少したが、それ以外の項目がすべて増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 366,838,477 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,227,967 円、減債積立金 188,336,251 円、過年度分損益勘定留保資金 160,274,259 円で補てん処理されている。

### 資本的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	100,000,000	80,000,000	△ 20,000,000	80.0	100,000,000	△ 20,000,000	△ 20.0
国庫支出金	5,100,000	3,850,000	△ 1,250,000	75.5	12,070,000	△ 8,220,000	△ 68.1
工事負担金	28,145,240	20,822,038	△ 7,323,202	74.0	29,152,923	△ 8,330,885	△ 28.6
他会計負担金	15,576,000	15,159,928	△ 416,072	97.3	15,465,079	△ 305,151	△ 2.0
他会計出資金	47,133,000	47,134,740	1,740	100.0	44,085,148	3,049,592	6.9
基金運用収入	4,000	3,077	△ 923	76.9	5,111	△ 2,034	△ 39.8
固定資産 売却代金	6,253,000	6,131	△ 6,246,869	0.1	0	6,131	皆増
合 計	202,211,240	166,975,914	△ 35,235,326	82.6	200,778,261	△ 33,802,347	△ 16.8

### 資本的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	356,554,990	291,325,308	59,023,080	6,206,602	81.7	260,267,688	31,057,620	11.9
企業債償還金	241,941,000	241,938,130	0	2,870	100.0	227,400,186	14,537,944	6.4
基金積立金	4,000	3,077	0	923	76.9	5,111	△ 2,034	△ 39.8
国庫補助金 返 還 金	629,000	547,876	0	81,124	87.1	253,702	294,174	116.0
合 計	599,128,990	533,814,391	59,023,080	6,291,519	89.1	487,926,687	45,887,704	9.4

### (3) 企業債

企業債の決算額は 80,000,000 円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

[単位：円・%]

区 分	限度額	決算額	執行率	起債の目的
企 業 債	100,000,000	80,000,000	80.0	建設改良事業費

当年度末における企業債の未償還残高は、次ページの表のとおりである。

当年度末未償還残高は前年度末残高と比較して 161,938,130 円 (5.3%) 減少し、2,919,012,979 円となっている。

## 企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,015,690,145	0	167,135,060	1,848,555,085
地方公共団体金融機構	1,065,260,964	80,000,000	74,803,070	1,070,457,894
合計	3,080,951,109	80,000,000	241,938,130	2,919,012,979

## 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	
						対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,601,665,983	3,393,844,644	3,208,351,295	3,080,951,109	2,919,012,979	△ 161,938,130	△ 5.3
借入高	117,100,000	10,200,000	33,100,000	100,000,000	80,000,000	△ 20,000,000	△ 20.0
償還高	216,774,780	218,021,339	218,593,349	227,400,186	241,938,130	14,537,944	6.4

### (4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 199,424,000 円に対して決算額は 198,029,939 円（執行率 99.3%）で、交際費は、予算額 100,000 円に対して決算額は 0 円（執行率 0.0%）となっている。

[単位：円(税込み)・%]

区分	予算額		決算額	不用額	執行率
	損益勘定	資本勘定			
職員給与費	176,141,000	23,283,000	174,797,428	1,343,572	99.2
			23,232,511	50,489	99.8
	給与費計	199,424,000	198,029,939	1,394,061	99.3
交際費	100,000		0	100,000	0.0

### (5) 他会計からの補助金

一般会計等からの補助金は、予算額 36,798,000 円に対して決算額は 36,799,729 円（執行率 100.0%）となっている。

[単位：円・%]

区分	予算額	決算額	増減	収入率
他会計補助金	36,798,000	36,799,729	1,729	100.0

### (6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は 6,746,695 円（うち仮払消費税及び地方消費税 499,755 円）で、予算に定められた購入限度額 14,949,000 円の範囲内で執行している。

[単位：円(税込み)]

区分	限度額	決算額
たな卸資産購入額	14,949,000	6,746,695

### 3 経営成績

#### (1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は、次ページの表のとおりである。

#### ア 収 益

営業収益は 827,547,537 円で、前年度と比較して 28,273,327 円（3.3%）減少している。これは、給水収益、その他営業収益は増加したものの、受託工事収益が減少したことによるものである。

営業外収益は 133,965,199 円で、前年度と比較して 3,018,845 円（2.3%）増加している。これは受取利息及び配当金、他会計補助金、雑収益は減少したものの、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

特別利益は 16,542,671 円で、前年度 0 円に対して皆増である。これは三隅益田道路整備に関して、水源地用地を売却したことによる利益が発生したためである。

総収益は 978,055,407 円で、前年度と比較すると 8,711,811 円（0.9%）減少している。

#### イ 費 用

営業費用は 814,160,815 円で、前年度と比較して 2,953,947 円（0.4%）増加している。これは給水費、受託工事費、減価償却費等は減少したものの、原水及び浄水費、業務費、総係費、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は 74,583,845 円で、前年度と比較して 6,516,071 円（8.0%）減少している。これは雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は 92,149 円で、前年度と比較すると 538,928 円（85.4%）減少している。

総費用は、888,836,809 円で、前年度と比較して 4,101,052 円（0.5%）減少している。

#### ウ 純利益

総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は 89,218,598 円で、前年度と比較して 4,610,759 円（4.9%）減少している。

## 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	827,547,537	84.6	855,820,864	86.7	△ 28,273,327	△ 3.3
給水収益	784,211,558	80.2	782,055,222	79.3	2,156,336	0.3
受託工事収益	12,215,460	1.2	51,423,254	5.2	△ 39,207,794	△ 76.2
その他営業収益	31,120,519	3.2	22,342,388	2.3	8,778,131	39.3
営業費用	814,160,815	91.6	811,206,868	90.8	2,953,947	0.4
原水及び浄水費	165,281,698	18.6	143,524,414	16.1	21,757,284	15.2
配水費	60,771,225	6.8	60,784,703	6.8	△ 13,478	△ 0.0
給水費	64,395,619	7.2	69,407,931	7.8	△ 5,012,312	△ 7.2
受託工事費	16,867,000	1.9	50,431,796	5.6	△ 33,564,796	△ 66.6
業務費	68,102,972	7.7	66,498,347	7.4	1,604,625	2.4
総係費	71,156,467	8.0	55,931,510	6.3	15,224,957	27.2
減価償却費	358,087,279	40.3	361,592,365	40.5	△ 3,505,086	△ 1.0
資産減耗費	9,498,555	1.1	2,990,079	0.3	6,508,476	217.7
その他営業費用	0	0.0	45,723	0.0	△ 45,723	皆減
営業利益	13,386,722	—	44,613,996	—	△ 31,227,274	△ 70.0
営業外収益	133,965,199	13.7	130,946,354	13.3	3,018,845	2.3
受取利息及び配当金	2,533,349	0.3	3,510,229	0.4	△ 976,880	△ 27.8
他会計補助金	40,385,516	4.1	40,531,411	4.1	△ 145,895	△ 0.4
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	90,776,391	9.3	86,262,642	8.7	4,513,749	5.2
雑収益	269,943	0.0	642,072	0.1	△ 372,129	△ 58.0
営業外費用	74,583,845	8.4	81,099,916	9.1	△ 6,516,071	△ 8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	74,155,955	8.3	80,746,635	9.1	△ 6,590,680	△ 8.2
消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	427,890	0.1	353,281	0.0	74,609	21.1
経常利益	72,768,076	—	94,460,434	—	△ 21,692,358	△ 23.0
特別利益	16,542,671	1.7	0	0.0	16,542,671	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	16,542,671	1.7	0	0.0	16,542,671	皆増
特別損失	92,149	0.0	631,077	0.1	△ 538,928	△ 85.4
過年度損益修正損	92,149	0.0	631,077	0.1	△ 538,928	△ 85.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	89,218,598	—	93,829,357	—	△ 4,610,759	△ 4.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	89,218,598	—	93,829,357	—	△ 4,610,759	△ 4.9
総収益	978,055,407	100.0	986,767,218	100.0	△ 8,711,811	△ 0.9
総費用	888,836,809	100.0	892,937,861	100.0	△ 4,101,052	△ 0.5

## 収益、費用の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	対前年度	
						増減額	増減率
総 収 益 (A) = (ア+イ+オ)	873,424,676	971,341,774	952,113,387	986,767,218	978,055,407	△ 8,711,811	△ 0.9
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	828,934,995	911,818,837	862,340,323	892,937,861	888,836,809	△ 4,101,052	△ 0.5
営業収益 (ア)	835,422,987	826,759,328	820,291,845	855,820,864	827,547,537	△ 28,273,327	△ 3.3
営業費用 (イ)	726,652,682	804,806,979	774,600,524	811,206,868	814,160,815	2,953,947	0.4
営業利益 (ア-イ)	108,770,305	21,952,349	45,691,321	44,613,996	13,386,722	△ 31,227,274	△ 70.0
営業外収益 (ウ)	37,667,403	128,127,612	131,821,542	130,946,354	133,965,199	3,018,845	2.3
営業外費用 (エ)	100,889,600	94,321,045	87,727,450	81,099,916	74,583,845	△ 6,516,071	△ 8.0
営業外利益 (ウ-エ)	△ 63,222,197	33,806,567	44,094,092	49,846,438	59,381,354	9,534,916	19.1
特別利益 (オ)	334,286	16,454,834	0	0	16,542,671	16,542,671	皆増
特別損失 (カ)	1,392,713	12,690,813	12,349	631,077	92,149	△ 538,928	△ 85.4
当年度純利益 (A-B)	44,489,681	59,522,937	89,773,064	93,829,357	89,218,598	△ 4,610,759	△ 4.9

## (2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

前年度と比較して増加した費用は、動力費、委託料等である。

減少した主な費用は、支払利息、人件費、工事請負費、修繕費等である。

## 性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	193,336,139	21.8	194,049,128	21.7	△ 712,989	△ 0.4
支 払 利 息	74,155,955	8.3	80,746,635	9.0	△ 6,590,680	△ 8.2
減 価 償 却 費	358,087,279	40.3	361,592,365	40.5	△ 3,505,086	△ 1.0
動 力 費	76,090,060	8.6	66,763,840	7.5	9,326,220	14.0
委 託 料	79,702,613	9.0	51,394,322	5.8	28,308,291	55.1
工 事 請 負 費	16,867,000	1.9	50,431,796	5.6	△ 33,564,796	△ 66.6
修 繕 費	42,958,559	4.8	45,636,211	5.1	△ 2,677,652	△ 5.9
材 料 費	676,085	0.1	499,516	0.1	176,569	35.3
備 消 耗 品 費	3,479,576	0.4	2,940,321	0.3	539,255	18.3
印 刷 製 本 費	1,857,666	0.2	2,026,931	0.2	△ 169,265	△ 8.4
薬 品 費	1,312,754	0.1	1,473,505	0.2	△ 160,751	△ 10.9
そ の 他	40,313,123	4.5	35,383,291	4.0	4,929,832	13.9
合計(総費用)	888,836,809	100.0	892,937,861	100.0	△ 4,101,052	△ 0.5

### (3) 給水収益等の状況

#### ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の給水収益は、784,211,558 円で前年度と比較して 2,156,336 円（0.3%）増加している。過去5年間の推移としては減少傾向にある。

#### 給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
給水収益	806,876,694	795,595,256	793,769,044	782,055,222	784,211,558	2,156,336	0.3

#### イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の収納率は、現年度分が 91.2% で前年度より 0.1 ポイント下降しており、過年度分は 98.0% で前年度より 1.4 ポイント上昇している。合計では 91.8% で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

#### 給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
						増減	ポイント
現年度分	91.2	91.2	91.3	91.3	91.2	-0.1	ポイント
過年度分	95.3	95.6	96.0	96.6	98.0	1.4	ポイント
合 計	91.5	91.5	91.7	91.7	91.8	0.1	ポイント

#### ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金不納欠損を経年で比較すると、次ページの表のとおりである。

当年度の不納欠損の件数及び金額は、前年度と比較して件数は 21 件増加し 92 件となっている。金額は前年度より 438,502 円増加し 1,438,377 円となっている。

不納欠損を行った理由として最も多いのは、無届で転出しており転出先調査をしても所在がつかめないものであり、件数的には半数に上る。

## 給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増 減	増減率
件 数	165	93	81	71	92	21	29.6
金 額	1,392,713	349,129	472,696	999,875	1,438,377	438,502	43.9

### (4) 給水原価等の分析

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの収支状況（供給単価、給水原価）は、次表のとおりである。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（給水収益）は、161円32銭で、前年度と比較して43銭（0.3%）高くなっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価（費用）は、160円68銭で、前年度と比較して5円23銭（3.4%）高くなっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は、64銭の供給利益となっている。

### 給水原価

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 収 益	円	784,211,558	782,055,222	2,156,336	0.3	
給 水 費 用	円	781,101,269	755,612,346	25,488,923	3.4	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,861,219	4,860,692	527	0.0	
1 m <sup>3</sup> 当 た り	供給単価（販売価格）	円	161.32	160.89	0.43	0.3
	給水原価（販売原価）	円	160.68	155.45	5.23	3.4
	販 売 利 益	円	0.64	5.44	△ 4.80	△ 88.2

\* p4の「島根県下8市における状況（平成28年度）」中の「給水原価」は、島根県が公表している数値であり、その算出において長期前受金戻入の取扱いが異なるため、上記「給水原価」と一致しない。

### (5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次ページの表のとおりである。

職員数26人の内訳は、事務職員17人、技術職員9人である。

職員一人当たりの給水人口は1,840人で、前年度より56人（3.0%）減少し、有収水量は211,357 m<sup>3</sup>で、前年度より9,584 m<sup>3</sup>（4.3%）減少している。また、営業収益は35,980千円で、前年度と比較すると2,921千円（7.5%）減少している。

## 職員 1 人当たりの業務量

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
職員内訳	損益勘定所属職員	人	23	22	1	
	資本勘定所属職員	人	3	3	0	
	計	人	26	25	1	
1人当たり 業務量	給 水 人 口	人	1,840	1,896	△ 56	△ 3.0
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	211,357	220,941	△ 9,584	△ 4.3
	営 業 収 益	千円	35,980	38,901	△ 2,921	△ 7.5

\*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

## 4 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次ページ以降の表のとおりである。

#### ア 資産の状況

当年度期末の資産総額は 9,646,181,019 円で、前年度と比較して 113,385,982 円 (1.2%) 減少している。このうち、全体の 83.1%を占めている有形固定資産は 8,010,600,744 円で、前年度と比較して 89,962,308 円 (1.1%) 減少している。これは、土地、建物、機械及び装置、車両運搬具は増加したものの、構築物、工具・器具及び備品、建設仮勘定が減少したことによるものである。

また、流動資産は 1,625,361,920 円で、前年度と比較して 23,433,861 円 (1.4%) 減少している。これは、その他流動資産は前年と同額であったが、現金・預金、未収金、貯蔵品、前払金が減少したことによるものである。



## 資産の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	8,020,819,099	83.2	8,110,771,220	83.1	△ 89,952,121	△ 1.1
有形固定資産	8,010,600,744	83.1	8,100,563,052	83.0	△ 89,962,308	△ 1.1
土地	415,413,071	4.3	415,180,492	4.2	232,579	0.1
建築物	226,584,794	2.4	213,953,003	2.2	12,631,791	5.9
構築物	6,595,950,469	68.4	6,726,751,016	68.9	△ 130,800,547	△ 1.9
機械及び装置	725,840,062	7.5	692,193,323	7.1	33,646,739	4.9
車両運搬具	278,441	0.0	123,441	0.0	155,000	125.6
工具、器具及び備品	8,629,907	0.1	8,641,777	0.1	△ 11,870	△ 0.1
建設仮勘定	37,904,000	0.4	43,720,000	0.5	△ 5,816,000	△ 13.3
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
投資その他の資産	10,218,355	0.1	10,208,168	0.1	10,187	0.1
基金	10,204,225	0.1	10,201,148	0.1	3,077	0.0
その他の投資等	14,130	0.0	7,020	0.0	7,110	101.3
流動資産	1,625,361,920	16.8	1,648,795,781	16.9	△ 23,433,861	△ 1.4
現金・預金	1,501,477,766	15.6	1,502,059,893	15.4	△ 582,127	△ 0.0
未収金 (貸倒引当金)	88,992,511 (△356,000)	0.9 (-)	95,435,750 (△1,725,000)	1.0 (-)	△ 6,443,239 (1,369,000)	△ 6.8 (-)
貯蔵品	10,107,643	0.1	10,339,041	0.1	△ 231,398	△ 2.2
前払金	24,684,000	0.2	40,861,097	0.4	△ 16,177,097	△ 39.6
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資産合計	9,646,181,019	100.0	9,759,567,001	100.0	△ 113,385,982	△ 1.2

## イ 負債及び資本の状況

当年度期末の負債総額は5,271,891,214円で、前年度比較で249,742,397円(4.5%)減少している。これは、流動負債に属する企業債、その他流動負債、繰延収益中の他会計負担金等が増加したものの、固定負債、流動負債中の未払金、上記以外の繰延収益がともに減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は4,374,289,805円で、前年度比較で136,356,415円(3.2%)増加している。これは資本のうち、資本金は増加したものの、剰余金が減少したためである。剰余金のうち資本剰余金は変動がないが、利益剰余金が減少している。

負債資本合計では9,646,181,019円となり、前年度と比較すると113,385,982円(1.2%)減少している。

## 負債及び資本の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成29年度		平成28年度		対 期 首	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	2,735,327,230	28.4	2,915,336,595	29.9	△ 180,009,365	△ 6.2
企業債	2,663,593,314	27.6	2,839,012,979	29.1	△ 175,419,665	△ 6.2
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	71,733,916	0.8	76,323,616	0.8	△ 4,589,700	△ 6.0
流動負債	336,439,311	3.5	359,133,790	3.7	△ 22,694,479	△ 6.3
企業債	255,419,665	2.6	241,938,130	2.5	13,481,535	5.6
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	54,212,377	0.6	97,298,099	1.0	△ 43,085,722	△ 44.3
引当金	16,829,000	0.2	16,057,000	0.2	772,000	4.8
その他流動負債	9,978,269	0.1	3,840,561	0.0	6,137,708	159.8
繰延収益	2,200,124,673	22.8	2,247,163,226	23.0	△ 47,038,553	△ 2.1
長期前受金	2,200,124,673	22.8	2,247,163,226	23.0	△ 47,038,553	△ 2.1
国 県 補 助 金	797,822,303	8.3	829,684,710	8.5	△ 31,862,407	△ 3.8
工 事 負 担 金	1,018,812,746	10.6	1,037,816,291	10.6	△ 19,003,545	△ 1.8
他 会 計 負 担 金	167,610,975	1.7	159,247,948	1.6	8,363,027	5.3
受贈財産評価額	215,878,649	2.2	220,414,277	2.3	△ 4,535,628	△ 2.1
負債計	5,271,891,214	54.7	5,521,633,611	56.6	△ 249,742,397	△ 4.5
資 本						
資本金	2,738,726,986	28.4	2,503,255,995	25.6	235,470,991	9.4
剰余金	1,635,562,819	17.0	1,734,677,395	17.8	△ 99,114,576	△ 5.7
資本剰余金	512,512,207	5.3	512,512,207	5.3	0	0.0
国 県 補 助 金	86,211,107	0.9	86,211,107	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	367,853,462	3.8	367,853,462	3.8	0	0.0
他 会 計 負 担 金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	26,581,916	0.3	26,581,916	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,123,050,612	11.6	1,222,165,188	12.5	△ 99,114,576	△ 8.1
減債積立金	0	0.0	141,421,573	1.4	△ 141,421,573	皆減
利益積立金	258,905,157	2.7	249,522,221	2.6	9,382,936	3.8
建設改良積立金	774,926,857	8.0	737,392,037	7.5	37,534,820	5.1
当年度未処分利益剰余金	89,218,598	0.9	93,829,357	1.0	△ 4,610,759	△ 4.9
資本計	4,374,289,805	45.3	4,237,933,390	43.4	136,356,415	3.2
負債資本合計	9,646,181,019	100.0	9,759,567,001	100.0	△ 113,385,982	△ 1.2

## 資本の詳細

### A. 資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
平成28年度末残高	2,503,255,995
平成28年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	2,503,255,995
平成29年度変動額	235,470,991
一般会計出資金の受入れ	47,134,740
資本金への組入れ	188,336,251
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
平成29年度末残高	2,738,726,986

### B. 剰余金（資本剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
平成28年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
平成28年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
平成29年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
平成29年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

### C. 剰余金（利益剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
平成28年度末残高	141,421,573	249,522,221	737,392,037	93,829,357	1,222,165,188
平成28年度処分額	46,914,678	9,382,936	37,531,743	△ 93,829,357	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	46,914,678	9,382,936	37,531,743	△ 93,829,357	0
減債積立金の積立	46,914,678	0	0	△ 46,914,678	0
利益積立金の積立	0	9,382,936	0	△ 9,382,936	0
建設改良積立金の積立	0	0	37,531,743	△ 37,531,743	0
処分後残高	188,336,251	258,905,157	774,923,780	0	1,222,165,188
平成29年度変動額	△ 188,336,251	0	3,077	89,218,598	△ 99,114,576
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	△ 188,336,251	0	0	0	△ 188,336,251
建設改良積立金の積立	0	0	3,077	0	3,077
当年度純利益	0	0	0	89,218,598	89,218,598
平成29年度末残高	0	258,905,157	774,926,857	89,218,598	1,123,050,612

### 資本合計（資本金及び剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	資本合計
平成28年度末残高	4,237,933,390
平成28年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	4,237,933,390
平成29年度変動額	136,356,415
一般会計出資金の受入れ	47,134,740
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	3,077
当年度純利益	89,218,598
平成29年度末残高	4,374,289,805

## 5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次ページの表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは380,950,309円の黒字で、投資活動によるキャッシュ・フローは266,729,046円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは114,803,390円の赤字となっている。

当年度の資金増加額は582,127円のマイナスで、資金期首残高1,502,059,893円を加えた資金期末残高は1,501,477,766円となっている。

## キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	平成29年度	平成28年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	89,218,598	93,829,357
減価償却費	358,087,279	361,592,365
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,589,700	△ 5,514,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,369,000	874,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	746,000	692,000
長期前受金戻入額	△ 90,776,391	△ 86,262,642
受取利息及び配当金	△ 2,533,349	△ 3,510,229
支払利息及び企業債取扱諸費	74,155,955	80,746,635
固定資産除却損	9,485,877	2,977,091
未収金の増減額 (△は増加)	6,596,590	△ 11,625,416
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,995,147	16,947,926
貯蔵品の増減額 (△は増加)	231,398	△ 1,409,189
前払金の増減額 (△は増加)	16,177,097	△ 2,631,097
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,137,708	184,633
小計	452,572,915	446,891,234
受取利息及び配当金	2,533,349	3,510,229
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 74,155,955	△ 80,746,635
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	380,950,309	369,654,828
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 311,681,554	△ 241,218,164
有形固定資産の売却による収入	6,131	0
投資その他の資産の取得による支出	△ 7,110	0
国庫補助金等による収入	25,312,641	35,540,202
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,640,846	15,955,179
基金利息による収入	3,077	5,111
基金利息の元本への繰入による支出	△ 3,077	△ 5,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 266,729,046	△ 189,722,783
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 241,938,130	△ 227,400,186
リース債務の支払による支出	0	△ 923,399
他会計からの出資による収入	47,134,740	44,085,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 114,803,390	△ 84,238,437
資金増加額 (A+B+C)	△ 582,127	95,693,608
資金期首残高	1,502,059,893	1,406,366,285
資金期末残高	1,501,477,766	1,502,059,893

## 6 経営分析

経営成績と財政状態について各種の比率分析を行なった結果は、次表及び次ページの表のとおりである。

全国平均指数は、平成28年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満（その他）の全平均による。（簡易水道含まず。）

経営分析表

分析項目	単位	計 算 式	平 成 29年度	平 成 28年度	全国平均	評 価
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	83.2	83.1	86.6	率は低いほうが柔軟な経営が可能
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	28.4	29.9	31.5	率は低いほどよい
	自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	68.2	66.4	64.9	率が高いほど財政状態がよい
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	122.0	125.1	133.5	率は100%以下が望ましいとされている
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.2	86.3	89.9	率は100%以下で低いことが望ましい
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	483.1	459.1	368.0	率は100%以上必要
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	472.7	444.8	359.2	率は100%以上で高い方がよい
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	120.5	130.3	—	率は100%以下が望ましい
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	0.084	0.082	0.077	率が高いほど営業活動が活発
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.125	0.125	0.120	率が高いほど営業活動が活発
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.101	0.098	0.089	率が高いほど施設が有効に稼働

分析項目	単位	計算式	平成 29年度	平成 28年度	全国平均	評 価
収益率	総資本利益率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	1.37	1.46	0.97	率は高いほど総合的な収益性が高い
	純利益対総収益比率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	9.12	9.51	—	率は高いほど収益性が高い
	総収支比率	% $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	110.04	110.50	111.61	率は100%以上高いほどよい
	営業収支比率	% $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	102.26	105.73	104.33	率は高いほど営業利益率がよい
その他	利子負担率	% $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{その他企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}}\times 100$	2.54	2.62	2.07	高金利の企業債を借入するほど高くなる
	企業債償還元金対減価償却額比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	90.51	82.59	80.88	率は低いほどよい
	企業債償還元金対料金収入比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}\times 100$	30.85	29.08	28.65	率は低いほどよい
	職員給与費対料金収入比率	% $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\times 100$	22.29	22.38	12.39	率は低いほどよい

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

### (1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、83.2%であり前年度より0.1ポイント増えている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、28.4%であり前年度より1.5ポイント低くなっている。この比率は総資本に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、68.2%であり前年度より1.8ポイント高くなっている。この比率は総資本に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

### (2) 財務比率

ア 固定比率は、122.0%であり前年度より3.1ポイント低くなっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

イ 固定資産対長期資本比率は、86.2%であり前年度より0.1ポイント低くなっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が100%以下でなおかつ低いことが望ましい。

ウ 流動比率は、483.1%であり前年度より24.0ポイント高くなっている。この比率は短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に数値が200%以上ならば安全とされる。また100%を下回れば不良債権が発生していることになる。

エ 当座比率は、472.7%であり前年度より27.9ポイント高くなっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が100%以上でなおかつ高い方が良くとされている。

オ 負債比率は、120.5%であり前年度より9.8ポイント低くなっている。この比率は資本に対する負債の割合を示しており、低いほど健全とされている。

### (3) 回転率

ア 総資本回転率は、0.084回であり前年度より0.002回増加している。この比率は総資本に対する営業収益の割合であり、投下資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど投下資本が有効に活用されていることを示している。

イ 自己資本回転率は、0.125回であり前年度とほぼ同様である。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。

ウ 固定資産回転率は、0.101回であり前年度より0.003ポイント増加している。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。

### (4) 収益率

ア 総資本利益率は、1.37%であり前年度より0.09ポイント低下している。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。

イ 純利益対総収益比率は、9.12%であり前年度より0.39ポイント低下している。この比率は総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、企業の収益性を表すものである。数値が高いほど良好であるとされている。

ウ 総収支比率は、110.04%であり前年度より0.46ポイント低下している。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。

エ 営業収支比率は、102.26%であり前年度より3.47ポイント低くなっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。



### 第3 むすび

事業の概況において述べたとおり、近年の人口からみる普及率はおおむね 97%前後で安定している。しかしながら給水人口としては、住基人口に歩調を合わせ漸減傾向である。そうした中、施設の適切な維持管理と安全かつ確実な給水量の確保が図られているが、施設設備の老朽化からくる漏水対応の増加が見られ、有収率においてやや安定を欠く状況である。県内各市における平成 28 年度データにおいても、普及率と有収率のアンバランスが見て取れる。

損益計算においては、当年度純利益は前年度を下回った。定常的な増減の範囲内であるが、上に述べた漏水対応等の事情が影響している可能性もあり得る。

経営分析においては特に問題視すべき点は見受けられないが、利子負担率や企業債償還元金比率の関係値、職員給与費対料金収入比率については、全国平均との対比で改善の余地が認められる。

#### 審査意見

事業の概況でも触れたとおり、平成 29 年度は夏季の豪雨、冬季の寒波に伴う漏水が多発したこともあり、無効水量が増加している。水道事業にあつては、自然現象に対応しなければならないことも多く、万全の体制を整備することは困難な面もあるが、収益性や業務効率の観点、また市民生活に及ぼす影響も鑑み、適宜改善を進めるよう望みたい。

施設設備の老朽化も、今後の効率的な給水事業の推進に影響を及ぼす問題である。水道企業では現在、益田市新水道ビジョンが策定されようとしており、今後 10 年、もしくはさらにその先にある人口減と、それに伴う給水人口・給水収益の減少に対応する給水事業を構築すべく取り組みを進めている。美都・匹見地区簡易水道との事業統合により管理すべき資産もさらに増大し、アセットマネジメント（中長期的な水道施設の効果的管理運営）も一層緻密さを要求されるものとなる。水道事業の存続にかかわる重要な計画であり、しっかりとした立案と運用を望みたい。

審査における決算資料等の評価の過程で、各数値の整合性に難のある点や、前年度から変更された部分の修正漏れなどについて、いくつか指摘を行った。決算の根拠となる数値・文言であり、提出前に水道企業内においてより厳密に精査されることを要望する。

水道は市民の日常を見えないところで支えており、それは事業実施のうえで相当な精神的重圧を伴うものと推察する。一方でこのところ続発する大規模な震災や水害等により、インフラが崩壊することへの不安や、安全で安定した水道を維持することの重要性も、市民感覚として浸透しつつあると思われる。日々の事業遂行に敬意を表するとともに、改めて今後とも強力な事業推進に臨まれることを期待したい。